

## ● 草の根パートナー型

## 平成18年度第2回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	インドネシア
2. 事業名	南スラウェシ州の持続的沿岸漁業のための村張り定置網による漁村コミュニティ振興
3. 事業の背景と必要性	インドネシアの沿岸域では漁業者の持続的水産資源利用への意識が低いまま、多様な沿岸漁業が無秩序に行われている現状にある。そのために、漁獲量は減り続け、漁業者の所得水準は低く、生活が困窮している。沿岸域の安定的な漁業生産と漁家経営を目指すには、持続的な漁業技術の導入と漁業者の組織化が重要であり、水産資源と漁場の管理を維持する沿岸域の漁村振興を可能とするツールが必要となる。このためには、日本の漁村で長い伝統を持ち、漁村経済の活性化と漁場保全に大きな役割を果たす「村張り定置網」の導入が有効である。沿岸域住民の合意形成の上での漁場管理を前提とした、日本の定置網漁業を紹介し、個々に操業する漁業者の協業化を促進させ、沿岸域の漁獲努力量を削減するとともに、地域コミュニティによって漁業経営体を組織することで、住民の収入が安定し、沿岸漁村振興が実質的、効果的に促進されることが期待される。
4. 事業の目的	漁場の利用管理と持続的沿岸漁業のツールとして「村張り定置網」が定着し、持続的な漁業技術、水産物加工・流通、漁家経営の改善を図り、対象地域の沿岸漁業の持続的発展と地域振興を図る。
5. 対象地域	南スラウェシ州 ポネ県
6. 受益者層	ポネ県 東タネテ・リアタン郡 バレテ村の住民 約1,700人
7. 活動及び期待される成果	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 地域住民の合意形成をもとに漁業者グループを組織化し、村張り定置網を共同操業するための基盤を構築する（「村張り」制度の導入）。</li><li>2. 定置網の製作・敷設・管理を漁業者が共同で行い、漁業者組織が主体となって定置網を経営する（組合による定置網操業の実践）。</li><li>3. 定置網の経営を安定させるために、鮮魚・活魚の販売ルートの確保や水産加工品生産を行い、漁業経営の採算性を高める（付加価値をつけた流通・販売の確立）。</li><li>4. 利益配分システムが確立され、定置網の経営状態をモニタリングする（定置網の利益の適切な管理）。</li></ol>
8. 実施期間	2007年8月～2010年8月（3年）
9. 事業費概算額	49,980千円（予定）
10. 事業の実施体制	日本側：国立大学法人 東京海洋大学、アイ・シー・ネット（株） インドネシア側：現地の漁業者組合（KMP）、ポネ県海洋水産局、ポネ水産高校
II. 応募団体の概要	
1-1. 代表団体名	国立大学法人 東京海洋大学
1-2. 活動内容	水産・海洋に関する教育と総合的研究（国際的な共同研究・技術協力）
2-1. 団体名	アイ・シー・ネット株式会社
2-2. 活動内容	漁業・増養殖、漁村振興、住民参加型開発を中心とした国際協力事業（開発調査、技術協力プロジェクトなど）